

公益法人移行第1期(平成28年度) 事業報告

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

公益社団法人知財登録協会 (S I R)

1. 活動総括

公益法人初年度として、公益目的事業の開始等協会基盤作り元年とする方針に対して、ノーベル賞学者を講師陣に迎えた阪大シンポジウム開催や今後の研究テーマ策定等に成果があった。しかし、会員及び知財登録数は協会並びにその事業への認知度不足や登録システムの利便性不足等により課題を残すことになった。

2. 主な活動内容と結果

(1) 知財に関する調査研究啓発事業(公益目的事業: 公1)

- ① 9月30日に大阪大学吹田キャンパスにて『知財パラダイムシフトの発想』と題する無料公開講演会を開催、満員の230名、アンケート結果も良好。
- ② 本事業の研究テーマについて、協会アドバイザリーボードメンバー(AD)等を交えた会議、会員企業の知財経営調査等を基に検討した結果、協会の唱える『出願によらない知財保護活用並びに知財ブランドモデルに関する研究(知財パラダイムシフトの研究、知財分野への人工知能応用を含む)』とし、社会実証研究であることから期間は10年程度に決定。
- ③ 浜松(12月)及び高知(本年3月)において知財講演会を実施(経営層中心に40名参加)、地方における知財啓発活動を開始。

(2) 知財等に関する情報の登録活用事業(その他事業: 他1)

- ① 協会認知度向上に向け、報道機関(NHK、産経新聞社等)、団体(大阪工業協会等)への働きかけ、SNS活用、知財情報誌『創』を通じたPR活動を実施。
- ② より使いやすい知財登録システムの提供とサービスメニューの拡充として、大手サーバー企業やITマッチング企業等との連携を検討し前向きに進行中。
- ③ しかし認知不足や努力不足等により会員拡大及び知財登録件数は共に未達。なお、この他1事業は公1事業を補完するため公1事業に統合すべきとか、情報登録システム事業に特化すべきとの意見が役員やADからある。

(3) 協会財務基盤確立のための寄付及び助成金等の獲得活動

寄付実績(個人4名計130万円)。銀行等への研究助成申請実施(不採用)。

(4) 将来に向けた協会運営人材育成及び体制改革

- ・ 事務局体制強化の一環として事務局長補佐(無給)を設置。
- ・ 協会パートナーによる運営支援(地方講演会支援等)を検討。

3. 事業監査結果

4月5日二村監事による監査を受け適正との報告を受けた(資料K1参照)。

(以上)